

事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）」
実施期間	2022年8月8日～9月30日
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、仙台市水道局 ほか
事業概要・目的	<p>水道事業に関し直面している課題の解決に向けて、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした受入研修事業。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月にわたり水道技術全般に関する講義、視察、実習など、実務に関わる研修を実施している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和4年度はオンラインにて実施した。令和4年度末までで30回の受入実績があり、平成24年度まで実施していた「寒冷地上水道技術コース」18回の受入も含め、341名の研修員を受け入れている。</p> <p>【主な研修プログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道計画概論（録画視聴） ・浄水場の運転管理（録画視聴） ・ジャーテスト（録画視聴） ・水質管理概論（ライブ配信） ・ブロック配水整備計画（録画視聴） ・漏水防止対策（録画視聴） ・水需要予測（録画視聴） ・料金業務の概要（録画視聴） ・ディスカッション（ライブ配信） ・浄水場視察（VR教材） ・講義に係る質問対応（ライブ配信） ・アクションプラン作成指導（ライブ配信） 他
対象（相手）国・機関名	サモア、ブータン、バングラデシュ、スリランカ、インド（研修員計6名）

閉講式での集合写真



事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 「ネパール国ポカラ市給配水管理業務の体系化を目指した技術協力事業」
実施期間	2022年2月～2025年1月
主催機関	札幌市水道局、JICA北海道、さっぽろ水道サービス協会（ほか）
事業概要・目的	<p>【概要・目的】</p> <p>本事業はネパール国ポカラ市のモデルエリアにおいて、「水道水の質・量の維持管理に必要な業務が体系的に継続して実施されること」を目標とし、漏水対応と水質管理業務を体系的に実施できるネパール人技術者の育成を目指す。</p> <p>事業の前半の1年半は、オンライン会議ツールを利用したオンラインでの研修やディスカッションを実施した。後半の1年半は互いの国を往来し、実習や視察の研修を予定している。</p> <p>【令和4年度活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる現況調査（令和3年度に作成した調査票を活用） ・動画教材作成（水道局職員が作成） ・動画教材視聴研修（YouTubeにアップロードした動画教材をネパール人技術者が視聴） ・教材に対する質問対応（Zoomを活用し、リアルタイムで接続） ・業務体系化に関するディスカッション（Zoomを活用し、リアルタイムで接続）
対象（相手）国・機関名	ネパール（ネパール水道公社）



【オンラインディスカッションの様子】



【動画教材の1シーン】

事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	ヤンゴンにおける無収水対策事業
実施期間	2016年～2022年
主催機関	東京都水道局、東京水道（株）等
事業概要・目的	2014年度にヤンゴンで実施した無収水対策パイロット事業の成果を踏まえ、ヤンゴンの一部地域においてエリアを拡大し、ODA(事業費：1.8億円)を活用したインフラ整備事業を実施。また、インフラ整備が完了した地区から、別途ヤンゴン市資金による維持管理事業を順次実施予定。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2022年11月1日（火）
主催機関	東京都水道局：主催国はメンバー間の持回り
事業概要・目的	<p>アジア諸都市の水道事業体がメンバーとなり、人材育成や研修手法などに関する情報交換を通じて、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与しようとする取組み。</p> <p>主な活動内容：年1回の会議：人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施。</p> <p>ホームページ、ニュースレターによる人材育成の情報交換。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で、2022年の第15回会議はオンライン形式で開催した。</p>
対象（相手）国・機関名	<p>大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部（Seoul Water）、韓国水資源公社（K-water）</p> <p>台湾：台湾自來水公司（TWC）</p> <p>タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA）</p> <p>ベトナム：ホーチミン市建設大学校（HCC）</p> <p>バングラデシュ：ダッカ市上下水道公社</p> <p>日本：東京都水道局</p>

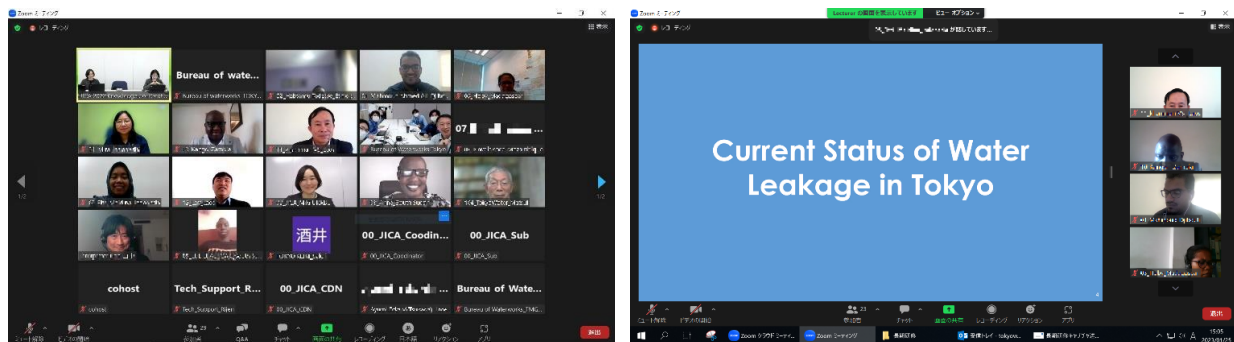
写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（B）
実施期間	2023年1月19日（木）～2月2日（木）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>漏水防止策を中心とした無収水（NRW）管理に関する知識と技術を習得し、向上させることを目的として、開発途上国の上水道技術者を研修員12名に対し、オンライン形式により研修を実施。</p> <p>当局は、研修員の自国の課題整理、東京都のNRW（漏水防止）対策等の講義や、研修員のアクションプランに係るコンサルテーション等を行った。</p>
対象（相手）国・機関名	インドネシア、マレーシア、パキスタン、ザンビア、ジブチ、マダガスカル、モザンビーク、南スーダン、エチオピア

写真



事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2022年7月4日～28日（オンライン）、11月10日～24日（来日）
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、平成20年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、JICAへ協力して、課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースの受入を開始しました。約1か月のコースで、令和4年度までに14回実施し、32か国から145人を受け入れています。</p> <p>アフリカでは、現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、参加国の多くは、お客さまに配っている水のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。</p> <p>水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。参加者は、講義や実習で学んだことを踏まえて研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組みに繋がります。</p> <p>【令和4年度の具体的な研修の内容】</p> <p>令和4年度はオンライン研修と来日研修を併用したハイブリット研修を実施しました。来日前の事前研修として、研修員は7月に動画共有サービスに公開した動画教材を視聴し、週に1回、オンラインで質疑応答を実施しました。11月には、渡航の規制が緩和されてきたことを受け、来日研修を実施し、施設の見学等を行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	令和4年度の研修員 12名：エチオピア（2）、カメルーン(1)、ケニア（1）、ザンビア（1）、マダガスカル（3）、マラウイ（2）、南アフリカ(1)、南スーダン（1）

写真



オンラインでの質疑応答の様子



メーター器差試験体験の様子

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」
実施期間	2019年6月から2024年12月まで
主催機関	国際協力機構（JICA）、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、令和元年6月よりJICA技術協カプロジェクト「マラウイ国リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」に職員を派遣するなど、プロジェクトを支援しています。</p> <p>横浜水ビジネス協議会会員である株式会社協和コンサルタンツ及び横浜ウォーター株式会社と連携し、チーム横浜で、マラウイ水事業の改善に取り組んでいます。</p> <p>プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などの収入につながらない水）を削減するための計画の策定、削減手法の習得、それらの知見の共有・発信などを指導しています。</p> <p>【令和4年度の具体的な活動の内容】</p> <p>当局が令和元年6月から派遣する長期専門家が令和4年4月に交代しました。6月にプロジェクト成果の国内展開を図るため、マラウイ国内の5つの水道事業体を対象としたワークショップを開催したほか、無収水削減計画について指導しました。</p> <p>9月と1月には、リロングウェ水公社職員が来日し、本邦研修を実施しました。</p> <p>2月には、長期専門家の現地業務をサポートする職員を派遣し、アセットマネジメントや管路更新計画について改善提案等を行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国リロングウェ水公社（LWB）

写真



配水区域の現地確認



アセットマネジメントの指導

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携してJICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から、更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結しました。</p> <p>2022年度からは、横浜ウォーター株式会社が受託したJICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携を強化し、オンラインセミナーの内容をプロジェクトに活用します。</p> <p>【覚書の内容】</p> <p>(1) オンラインセミナーの開催（年1回） (2) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介 (3) JICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携</p> <p>【令和4年度の具体的な研修の内容】</p> <p>8月にオンラインセミナーを開催しました。オンラインの利を活かして、ファイサラバードの位置するパンジャブ州州都のラホール上下水道局（WASA-L）もセミナーに招待しました。</p> <p>日程：2022年8月25日、26日 参加者：WASA-F 22名・WASA-L 27名 計49名 内容：配水管理、無収水削減、人材育成、マニュアル/SOPの分野における意見交換 横浜水ビジネス協議会会員企業2社へのオンラインビジネスマッチングの機会提供</p>
対象（相手）国・機関名	パキスタン国ファイサラバード上下水道局、ラホール上下水道局

写真



覚書締結式（2019年度）



オンラインセミナーの様子（2022年度）

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）
実施期間	2018年5月21日～2020年12月27日（長期専門家派遣／前任者） 2020年11月14日～（長期専門家派遣／後任者）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオスの国家目標達成に向け『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的とし、ラオス全国において、水道行政の改善、施設整備事業における計画・実施能力及びそれに対するモニタリング・評価能力の向上、技術基準の整備、水道事業の計画実施能力向上等を図る、2023年までの5年間のプロジェクトで、川崎市は長期及び短期専門家を派遣する。</p> <p>また、プロジェクトに参画する本市を含めた4地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）とJICAのより一層の連携を図るため協定を締結した（2018年度）。</p>
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局、ピエンチャン都、ルアンパバーン県、カムアン県のパイロット水道公社及び公共事業運輸局、並びにその他の県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト－水資源の有効利用に向けて－
実施期間	2022年11月1日～2025年10月31日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>インドネシア国のマカッサル市において大きな課題となっている高い無収水率の削減に向けて、地下漏水対策のための支援を目的として、JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）を活用し、技術協カプロジェクト（略称 MaKaPro）を実施する。</p> <p>MaKaProでは、カウンターパートであるマカッサル市水道公社職員の漏水防止対策の実行能力向上を事業目標としており、現地活動や水道公社職員の川崎市での研修受入を通じて、本市が培ってきた漏水防止対策の技術を効率的に移転することでマカッサル市の無収水率の削減を目指す。</p> <p>活動としては当局技術職員の現地派遣（9回）、本邦研修（幹部職：2回、実務者：3回）等を行う。</p>
対象（相手）国・機関名	インドネシア国・マカッサル市水道公社

写真



事業体（団体）名	神奈川県企業庁
----------	----------------

事業名称	ベトナム国ランソン省との二者覚書事業																		
実施期間	2018年11月～2025年12月																		
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）																		
事業概要・目的	<p>神奈川県企業庁では、ベトナム国ランソン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた覚書」を締結し、技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、ランソン省より「水道料金が徴収されていない無収水量の削減に向けた取り組みを進めたい」との意向が示されたことから、2018年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、水量管理の分野を対象として、ランソン省上下水道公社の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しています。</p> <p>2022年度は、10月に2名の研修生を招き、講義と見学などを行いました。また、2023年1月には県職員を現地に派遣し、施設調査や、給水区域の漏水調査などを行いました。その他Zoom等を用いたオンライン会議を定期的に行い、情報や課題の共有を行いました。</p> <p>2022年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>研修員受入（神奈川県政策研修員制度を使用）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2022年10月11日～10月28日</td> <td>2名受入れ</td> </tr> <tr> <td>職員派遣</td> <td>2023年1月4日～14日</td> <td>7名派遣</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>オンライン会議の実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>パイロットエリアの配水量分析記録：4月～3月</td> <td>毎月1回</td> </tr> <tr> <td></td> <td>配水量 管網図その他についてのやり取り</td> <td></td> </tr> </table>	研修員受入（神奈川県政策研修員制度を使用）				2022年10月11日～10月28日	2名受入れ	職員派遣	2023年1月4日～14日	7名派遣	その他	オンライン会議の実施			パイロットエリアの配水量分析記録：4月～3月	毎月1回		配水量 管網図その他についてのやり取り	
研修員受入（神奈川県政策研修員制度を使用）																			
	2022年10月11日～10月28日	2名受入れ																	
職員派遣	2023年1月4日～14日	7名派遣																	
その他	オンライン会議の実施																		
	パイロットエリアの配水量分析記録：4月～3月	毎月1回																	
	配水量 管網図その他についてのやり取り																		
対象（相手）国・機関名	ベトナム国ランソン省・ランソン上下水道株式会社																		

写真



ランソン省現地での漏水調査の様子



政策研修員研修の講義の様子

事業体（団体）名	千葉県企業局
事業名称	JICA技術協カプロジェクト（東ティモール民主共和国水道公社事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2021年～2024年
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請を受け、2012年以降、長期派遣5名、短期派遣25名の技術職員を東ティモール民主共和国に派遣し、給水改善に向けた技術的な支援を行っている。</p> <p>現在は、JICAが2021年から開始した技術協カプロジェクトに参加し、東ティモール民主共和国水道公社（BTL）の浄水場維持管理及び浄水処理に係る技術力の向上・配水管の整備及び維持管理能力の向上のため、技術職員を東ティモール民主共和国に派遣し、現地指導を行っている。</p> <p>【令和4年度 専門家派遣】 2022年12月10日～2024年12月9日 長期専門家1名</p>
対象（相手）国・機関名	東ティモール民主共和国水道公社(BTL)

写真



薬注ポンプ故障の調査状況



水圧低下等の現地調査状況

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)
実施期間	2018年5月～2023年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業実施能力強化のための基盤整備や3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)を中心とした全国展開活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。</p> <p>【2022年度 専門家派遣、研修生受入】 2021年5月8日～2023年12月20日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名) 2022年8月18日～10月7日（短期専門家[土木]：1名) 2023年2月6日～3月25日（短期専門家[土木]：1名) 2023年2月1日～2月2日（研修員受入：8名)</p> <p>【JICA技術協カプロジェクト詳細】 MaWaSU1 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html MaWaSU2 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、パイロット(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)の水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業
実施期間	2018年6月～2023年3月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の漏水削減に向けて、3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)において、職員派遣や本邦研修を通じ、配給水管施工管理体制の改善、配給水管施工基準の確立、配給水管材料の適切な選定・管理を目指す技術支援を行う。</p> <p>【2022年度活動】 職員派遣、研修員受入 派遣：2回(5週間)、6名 受入：1回(2週間)、4名</p> <p>事業の終了に伴い、成果の報告と関係機関への共有を目的としたクロージングワークショップをMaWaSU2プロジェクトの年次報告会と合同で実施 ※職員派遣：4名</p> <p>オンラインでの活動支援（全国水道公社におけるマニュアル作成用の4つのガイドライン（(1)管路布設、(2)給水装置設置、(3)資機材管理、(4)水道メーター用テストメーター活用）の作成支援）※7回実施</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	--------

事業名称	水道事業人材育成事業（タイ、ラオス）
実施期間	2022年12月～2025年12月
主催機関	埼玉県企業局
事業概要・目的	<p>JICA草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）として実施。 タイ・ラオス両国の水道公社において、水道施設の適切かつ効率的な運転管理のための人材育成体制が強化されることにより、良質な水の安定的な供給を実現し、両国の水道事業の発展に寄与することを目的とする。</p> <p><2022年度実績> ○技術者派遣 事業方針策定に向けたベースライン調査（タイ・ラオス各3名） 2023年1月8日～21日</p>
対象（相手）国・機関名	タイ・地方水道公社及びラオス・首都ビエンチャン水道公社

写真



現地施設調査（タイ）



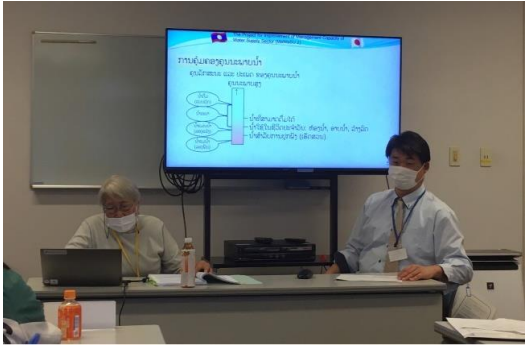

現地施設調査（ラオス）



打合せ・意見交換（タイ）



打合せ・意見交換（ラオス）

事業体（団体）名	埼玉県企業局
事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト
実施期間	2018年5月～2023年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p><事業の概要> JICAホームページ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p> <p><協力内容> 2018年5月に締結した当該プロジェクトの連携協力に関する協定に基づき、設備及び水質分野の専門家派遣及び研修員受入れに協力している。</p> <p><2022年度実績> ○カンファレンス参加 2名（2022年12月12日～12月17日） ○研修員受入 8名（2023年1月31日）</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス・公共事業運輸省 水道局、ビエンチャン都・ルアンパバーン県・カムアン県の各水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局
写真	
	
本邦研修	年次報告会

事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	-----------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)
実施期間	2022年10月14日～11月18日
主催機関	J I C A
事業概要・目的	<p>開発途上国の水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、総合的な無収水量管理の研修を実施。</p> <p>名古屋市での主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水管理 ・配水計画概論 ・配水管の設計 ・給水装置の維持管理 ・視察（浄水場、管路センターなど） ・広報の取り組み ・メータ検針 など
対象（相手）国・機関名	エジプト、ヨルダン、パレスチナ、南アフリカ共和国、バングラデシュ2名、イラク2名、フィリピン

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト
実施期間	2020年2月3日～2023年12月28日
主催機関	名古屋市上下水道局
事業概要・目的	<p>メキシコ市では、2017年9月にメキシコ中部で発生した大規模な地震により、多くの上下水道施設が被害を受け、一時は約300万人の市民が断水の影響を受けた。本件は、名古屋市上下水道局がこれまで実施してきた震災対策に関する知見・ノウハウをメキシコ市に伝え、メキシコ市の上下水道分野における震災対策を強化することを目的とするプロジェクトである。</p> <p>2022年度の活動内容は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第2回専門家派遣（2022年9月11日～9月25日） 4名派遣 ・ 第1回本邦研修（2022年10月13日～11月3日） 6名受け入れ ・ 第3回専門家派遣および企業講師派遣（2023年1月22日～2月2日） 13名派遣
対象（相手）国・機関名	メキシコ市上下水道局、メキシコ市リスク統合管理・市民保護局

写真



第2回職員派遣
地震対策講演会



第1回本邦研修
応急給水施設見学



第3回職員派遣
企業セミナー

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社及びドンナイ省水道会社との技術交流
実施期間	2022年12月4日～10日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、平成21年12月にベトナム・ホーチミン市水道総公社（SAWACO : Saigon Water Corporation）と「技術交流に関する覚書」（以下「覚書」という。）を締結し、令和3年12月にはホーチミン市に隣接するドンナイ省の水道事業者であるドンナイ省水道株式会社（DOWACO : Dong Nai Water Supply Joint Stock Company）も加えた3者で覚書を締結し、以降、毎年技術交流を実施してきました。</p> <p>令和4年度については、SAWACOから5名、DOWACOから3名の職員を受け入れ、SAWACO、DOWACOが課題としている「漏水改善」「災害・事故対応」「お客さまサービス」をテーマに技術交流を実施しました。研修では、「大阪市水道局がPRを重要視している項目」「お客さまセンターの運営方法」「災害・事故対応の訓練方法」「請負業者への指導方法」等について活発な質疑応答が行われました。また、大阪市水道局海外水ビジネスパートナー企業から、技術交流のテーマに関連する製品・技術の紹介も行いました。最終日にはSAWACO・DOWACOそれぞれから、この技術交流で学んだことや帰国後に実施したい内容について発表がありました。</p> <p>SAWACO・DOWACOの抱える課題については、引き続き意見交換を行い、海外水ビジネスパートナー制度に登録されている企業のみならずとも連携し課題解決に貢献してまいります。</p>

対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）、ドンナイ省水道会社（DOWACO）
-------------	--

写真



災害備蓄倉庫の視察



デモ車両を活用したパートナー企業による実演

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ジャンビ市における水道改善に向けた現地調査
実施期間	2022年11月6日～16日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、インドネシア共和国ジャンビ市の水道事業体であるジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）より、現地水道改善に対する技術的支援を求められたことを受けて、令和4年6月に水道改善に関する関心表明レターを交換しています。</p> <p>今回の現地調査では、現地水道改善に向けた対応策の立案に向け、株式会社大阪水道総合サービスを含む官民連携チームで、現地浄水場の運転管理・維持管理状況や水道施設の施工監理方法等のより詳細な現場状況を確認し、現地職員とニーズや課題解決の優先順位のディスカッションを行いました。また、インドネシア国公共事業省人間居住総局（PU）、インドネシア水道協会（PERPAMSI）やJICAインドネシア事務所を訪問し、現地での改善事業への協力について意見交換を行いました。</p> <p>また、令和4年11月に「インドネシア共和国・ジャンビ市水道事業運営能力向上支援事業（人材育成）」をCLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）自治体国際協力促進事業（モデル事業）に応募し、令和5年3月に採択されたことから、現地での水道改善活動を本格実施していく予定です。</p>

対象（相手）国・機関名	インドネシア：ジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）
-------------	--------------------------------

写真



老朽化したBenteng浄水場の様子



Aurduri取水口の様子

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	JICA 課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）（給・配水A）コース」
実施期間	2023年1月10日～2月24日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>大阪市水道局では、JICAが1994年度に開設した「集団研修（都市上水道維持管理）コース」を毎年継続して実施し、これまで多くの研修生の受け入れを行ってきました。2012年度からは「給・配水コース」「浄水・水質コース」の2コースに分けて、より専門的な研修を実施し、2016年度からは、多様化する研修員のニーズに効率的・効果的に対応するため京阪神地区（大阪市・神戸市・京都市・堺市（2020年度～））が連携し、各都市が保有する技術力や施設を有効に活用した研修を実施しています。</p> <p>2022年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式での研修を行いました。各研修員は、オンデマンド教材による講義を受講後、自国が抱える課題についてレポートを作成し、オンライン会議やメールによる研修講師との質疑応答を踏まえ、課題に対するアクションプランを作成・発表しました。</p>

対象（相手）国・機関名	ラオス、ネパール、東ティモール、パキスタン（研修員：計4名）
-------------	--------------------------------

写真



オンライン研修の様子

事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
事業名称	大阪大学及びロイヤルメルボルン工科大学による施設見学（村野浄水場及び庭窪浄水場）
実施期間	2022年7月4日～7月6日
主催機関	大阪大学
事業概要・目的	<p>大阪大学はロイヤルメルボルン工科大学との職業統合型学習活動「SMART WATER SUPPLY AND RESILIENT INFRASTRUCTURE IN THE KANSAI REGION OF JAPAN」プログラムを主催し、留学生を受け入れている。その一環で、浄水場の学習、体験ということで大阪広域水道企業団へ来場した。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり</p> <p>7月4日～5日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪広域水道企業団の概要説明 ・村野浄水場の概要説明 ・水質管理センターの概要説明 ・水質検査体験 ・村野浄水場施設見学 ・ろ過池洗浄見学 <p>7月6日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設概要説明 ・施設見学（取水口、中央管理室、水処理実験模型、凝集沈澱池、急速ろ過、オゾン接触池、粒状活性炭吸着池、後ろ過）
対象（相手）国・機関名	オーストラリア・ロイヤルメルボルン工科大学 日本・大阪大学
写真	

事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	------------------

事業名称	ソウル市上下水道事業者による浄水処理技術視察（村野浄水場及び庭窪浄水場）
実施期間	2022年11月30日
主催機関	大阪広域水道企業団
事業概要・目的	<p>ソウル市上水道では、近年、水道水からユスリカの幼虫が流出する事例があったため、ユスリカ対策について知見を持つ大阪広域水道企業団に問合せがあった。浄水場の運用管理技術や、排水処理管理技術等を視察するため、施設見学と意見交換を行った。</p> <p>○村野浄水場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村野浄水場の概要説明 ・村野浄水場場内見学 ・排水処理施設見学 ・意見交換 <p>○庭窪浄水場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度浄水処理運用 ・浄水処理の水質管理 ・後ろ過の運用 ・微生物の管理
対象（相手）国・機関名	韓国・ソウル市上水道事業

写真



事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	------------------

事業名称	国際連合工業開発機関による村野浄水場の施設見学
実施期間	2022年12月5日
主催機関	国際連合工業開発機関 東京事務所
事業概要・目的	<p>国際連合工業開発機関東京事務所では、途上国への投資・技術移転の促進を目的として日本に招へいするプログラムを実施している。カンボジア、スリランカ、ウズベキスタンより、水処理に係る技術者を招へいし、日本の浄水技術を学ぶため、村野浄水場に来場した。</p> <p>主なプログラムは以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村野浄水場の概要説明 ・村野浄水場場内見学 ・意見交換
対象（相手）国・機関名	カンボジア、スリランカ、ウズベキスタン

写真



事業体（団体）名	京都市上下水道局
----------	----------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」
実施期間	2023年1月10日～2月24日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	<p>JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」において、大阪市、奈良市と共同で、研修員6名に対してオンライン形式での研修を行いました。</p> <p>研修生の業務上の課題解決につなげるため、研修生の所属組織の実情や業務上の問題点を確認し、課題解決のためのアドバイスをを行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	ブラジル、ラオス、ネパール、マダガスカル

写真



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

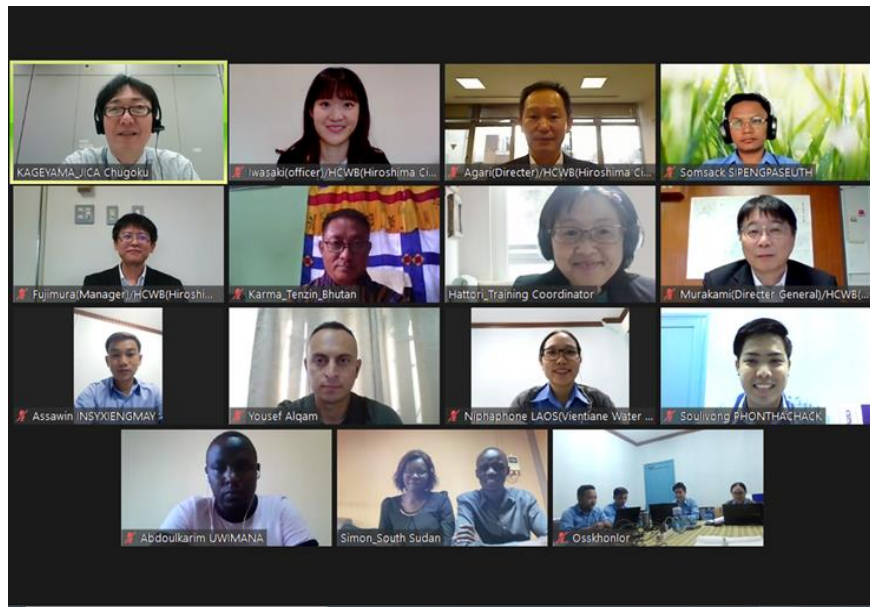
事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（浄水・水質（B）」
実施期間	2023年1月10日～2月9日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	<p>本研修は、「浄水・水質」分野の業務の担う技術者の養成を目的とした集団研修である。2022年度は5カ国6名の研修員に対し、水道技術に関する遠隔研修を実施した。オンデマンドによる研修の受講を基本として、オンラインによる研修講師との質疑応答を交え、研修員が自国の課題解決を目的に「アクションプラン」を作成した。</p> <p>主な研修として、以下の内容を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ カントリーレポートの作成・発表 ・ オンデマンド型遠隔研修 ・ アクションプラン作成・発表 <p>適宜Q&Aセッションを設けた。</p>
対象（相手）国・機関名	イラク、ザンビア、ジャマイカ、マラウィ、ルワンダ



事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2022年10月24日～11月29日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>JICA中国からの要請を受け、平成25年度から87名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 施設情報管理
対象（相手）国・機関名	ブータン、エチオピア、ラオス、パレスチナ、ルワンダ、南スーダン (計11名)

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）
実施期間	2023年1月24日～1月30日（オンライン）、2023年2月6日～2月16日（来日）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>開発途上国においては、上水道に関する技術者不足から無収水量が大きい状況にあるため、JICA課題別研修員として受け入れ、本市が持つノウハウや技術を習得することで、各国の給水環境の改善に資するとともに、活動を通じた水道局職員の人材育成や水道技術力の維持向上を図るもの。</p> <p>2022年度は新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、オンライン研修と来日研修（対面）のハイブリッド形式にて研修を実施した。講義をオンデマンドによるオンライン研修で行い、視察や実技等を来日研修で行った。</p> <p>■内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業、無収水量管理、漏水防止、配水管の設計・施工・維持管理、人材育成 など ・視察：配水管工事現場、メーター器差試験、海水淡水化施設、お客様センター など ・実技：技術研修所での配管、漏水修理、漏水調査 ・アクションプラン作成支援
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国（1名）、ホンジュラス（1名）、ニカラグア（1名）、パラオ（1名）、パラグアイ（1名）、ソロモン諸島（1名）、東ティモール（1名）



事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	----------------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計(A)」
実施期間	2022年10月20日～11月29日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月間にわたり水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。今年度で55回目を迎える歴史の長い研修で、これまで100を超える国と地域から659名の研修員を受け入れている。</p> <p>今年度は新型コロナウイルス感染症対策を行いながらオンライン研修と来日研修（対面）のハイブリッド形式にて実施した。また、「オブザーバー参加制度」を独自に実施しており、首都圏近郊の水道事業体に在職する若手職員を対象に、国際交流の場を提供している。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策として研修参加人数をできるだけ少なくする必要があったことから、オブザーバーの参加はオンライン期間のみとして募集を行い、川崎市が参加した。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の水道の概要 ・漏水防止対策 ・配水管布設における開削・非開削工法 ・カンントリーレポート発表 ・浄水処理実習 ・長沢浄水場視察 他
対象（相手）国・機関名	エチオピア、ルワンダ、ナイジェリア、カンボジア、ラオス、東ティモール (研修員計6名)

